

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災地におけるJアラートによる災害情報伝達手段の多重化・多様化			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第45条第3項等			関係する計画、通知等	国民の保護に関する基本指針、福島復興再生基本方針等			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、津波警報や緊急地震速報、国民保護情報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を住民へ迅速かつ確実に伝達するため、福島県での全国瞬時警報システム(以下「Jアラート」という。)の情報伝達手段の多重化・多様化を促進することにより、福島県の防災体制を強化し、被災した県民の方々が安全で安心して生活できる環境を整備する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	対処に時間的余裕のない津波警報や緊急地震速報、国民保護情報等といった緊急情報について、迅速かつ確実に住民に伝達するため、福島県に対して、Jアラートの情報伝達手段の多重化・多様化を促進するために必要な費用を交付する(補助率10/10)。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	200	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	13	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲13	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	187	13	0	0		
	執行額	-	105	10				
執行率(%)	-	56%	77%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 25年度
	Jアラート受信機の整備団体数の増加	Jアラート受信機の整備団体数	成果実績	団体	-	33	34	
			目標値	団体	-	30	30	30
			達成度	%	-	110%	113%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	交付金交付決定数	活動実績	件	-	15	-		
		当初見込み	件	-	20	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	交付金交付額/交付金交付決定数	単位当たりコスト	百万円	-	8	-	-	
		計算式	百万円/件	-	115/15	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島復興再生基本方針に基づき、福島県において、住民が安全で安心して生活できる環境を整備するため、緊急地震速報や津波警報等の国が有する緊急情報を伝達することは国の責務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、国が有する緊急情報を国民へ伝達する基盤であるJアラートの整備・管理・運用を行うとともに、防災行政無線等を自動起動するための機器を重点的に整備するもので、国民の安全・安心に大きく貢献している。このような大型の事業ではあるが、効率性に努めている結果、経費は例年減額されるシーリングの範囲内で対応できている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	同上		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	Jアラートは、内閣官房や気象庁が有する国の緊急情報を、瞬時に国民へ伝達する有効な手段であり、東日本大震災においても、Jアラートにより防災行政無線等が自動起動し、住民避難に役立ったという被災地からの報告が数多くある。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等の被害想定が公表されるなど、緊急事態に対する国民の危機感が高まる中、福島県において、緊急情報をリアルタイムで住民に提供するための基盤となるJアラートの情報伝達手段の多重化・多様化がより推進されたことにより、住民が安心して生活できる環境の整備に一定の寄与をしたため、平成26年度にて事業を終了した。			
	改善の方向性	一定の目的を達成したことから平成26年度で事業を終了する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業の目的である福島県のJアラートによる情報伝達手段の多重化・多様化の促進は、平成25年度予算において一定の目的を達成しており、平成26年度以降は予算計上していない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	事業の目的である福島県のJアラートによる情報伝達手段の多重化・多様化の促進は、平成25年度予算において一定の目的を達成しており、平成26年度以降は予算計上していない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-015	平成26年度	036		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
金額 10百万円

〔 総務省消防庁へ移替え 〕



消防庁  
金額 10百万円

〔 Jアラート自動起動機の整備 〕



福島県川内村  
金額 10百万円

〔 Jアラート自動起動機の整備 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.福島県川内村			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
防災情報通信 設備整備事業	Jアラート自動起動機の整備	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県川内村	Jアラート自動起動機の整備	10-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					